



医業経営の継続に全力を

2011年04月12日

中村十念 (株)日本医療総合研究所
取締役社長

地震・津波・原発・停電・みずほの五大合併症は、わが国経済に壮大なマイナス連鎖効果を与えている。

医療界も例外ではなく、関東・東北を中心に、医業経営の継続に赤信号が点りつつある。障害となっているのは、主に資金面、ロジスティクス面、IT面の3つである。

1. 資金面

ただでさえ受診抑制の傾向にあった患者の流れに、大災害起因の特別減少が加わった。ハードウェアの損害や停電、交通の混乱というような物理的な影響と、国民的引きこもり症候群ともいべき心理的影響がシンクロして、3月11日以降医療需要を減退させた。

これで医療機関の3月の売上げは確実に低下した。4月になっても回復の傾向は見られず、健診などにも悪影響が起こっている。この影響は5月～6月の資金繰りに端的に現れる。夏の賞与の資金需要と重なるので「6月金融危機」と言ってよい状況が起こるだろう。

3月の売上の減少は、自然体でいけば3月決算で黒字であったであろうところをも、赤字転落をに引きずり込む。金融機関は赤字のところには貸し渋るので「6月金融危機」を乗り越えるのは並大抵のことではない。

2. ロジスティクス面

医療には、多くの種類の医薬品、医療材料、消耗品等を必要とする。これらを生産するメーカーの操業が止まり、現場では欠品や品薄が生じている。手術や透析が出来ずに死亡した人もいるという。卸屋がダメージを受け、物流がスムーズでないところも多い。一時はガソリン不足で、納品に苦慮する卸屋も出た。

医療機器メーカーにも被害が及び、一部の製品に供給停止やメンテナンス中止が生じている。

また、血液検査や病理検査の外注先にも、施設の被害や停電によって十分に稼働できていないところが出てきている。

代替品の探索や仕入・外注先の変更等懸命な努力が払われていると思

うが、停電などの被害が拡がると、正常に戻すのは容易ではない。

3.IT面

いつ停電が起こるかわからない状況では、電子カルテの運用に大きな支障が生じる。小さな施設では自家発電も難しい。

夏場に向けて、停電の地域や時間が拡大するという話もあるが、そうなる
と電子カルテはお手上げた。一時的に紙カルテに戻さなければいけない
かもしれない。レセコンも同じである。手計算の復活も視野に入れておく必
要がある。遠隔読影など、電気に関するものは何にでも影響が及ぶのは
必至である。

20～30年前の状況に戻る可能性がある。

さて、上記2、3、については地味な努力で凌いでいくしか手が無いが、あ
る程度は時間が解決してくれる。

しかし、資金については、そうはいかない。金融機関の融資姿勢を積極
化するために、「竹中の不良債権格付け」の撤廃を始めとして、医療福祉
機構の融資枠の拡大、信用保証協会の特別枠の設定等を緊急に実施す
る必要がある。

医療は社会的インフラである。外来の災害に起因する一時的な資金不足
で医業経営の継続が困難となる事態だけは、避けなくてはならない。

--- 中村十念((株)日本医療総合研究所 代表取締役社長)